

## 競争入札参加資格申請書作成要領

### 1. 申請者【様式1】

- (01) 「新規／更新」欄については、該当する申請区分の番号（1又は2に○印を付す。）
- (02) 「登録種別」欄については、登録を希望する種類に○印を付す。（1及び2を希望する場合については、重複可）
- (03) 「主たる営業所」欄については、本店又は本社の「住所」「商号又は名称」「郵便番号」「電話番号」「代表者(役職・氏名及び印鑑登録印)」を記載すること。
- (04) ～(11)の各欄については、登録しようとする登録先に関する事項についてのふりがなをカタカナで記載し、濁点及び半濁点は2文字として扱う。  
 なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、ふりがなを記載しない。  
 「電話番号」及び「FAX番号」欄での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り（ ）は用いないこと。
- (12) 「資本金」欄については決算時の払込資本金を記載すること。経営事項審査を受審している場合は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書から転記する。
- (13) 「営業年数」欄については、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の営業年数から転記する。

### 2-1. 有資格技術職員調書（建設工事用）【様式2その1】

表中の資格等を有する技術職員数、及び入札参加希望業種を下記のコード表に基づき記載すること。

なお、調書に代わる名簿等があれば、様式2の代りに提出可能とする。

コード	建設業の種類	コード	建設業の種類	コード	建設業の種類
01	土木一式工事	11	鋼構造物工事	21	熱絶縁工事
02	建築一式工事	12	鉄筋工事	22	電気通信工事
03	大工工事	13	舗装工事	23	造園工事
04	左官工事	14	しゅんせつ工事	24	さく井工事
05	とび・土木・コンクリート工事	15	板金工事	25	建具工事
06	石工事	16	ガラス工事	26	水道施設工事
07	屋根工事	17	塗装工事	27	消防施設工事
08	電気工事	18	防水工事	28	清掃施設工事
09	管工事	19	内装仕上工事		
10	タイル・レンガ・ブロック工事	20	機械器具設置工事		

### 2-2. 有資格技術職員調書（測量・コンサルタント用）【様式2その2】

表中の資格等を有する技術職員数、及び入札参加希望業種を次頁のコード表に基づき記載すること。

なお、調書に代わる名簿等があれば、様式2の代りに提出可能とする。

コード	希望部門	コード	希望部門	コード	希望部門
	測 量		土木関係コンサルタント		地質調査
3 1	測量一般	5 1	土質及び基礎	7 2	地質調査
3 2	地図の調整	5 2	鋼構造及びコンクリート		補償関係コンサルタント
3 3	航空測量	5 3	河川、砂防及び海岸	8 1	土地調査
	建築関係建設コンサルタント	5 4	電力土木	8 2	土地評価
4 1	建築一般	5 5	道路	8 3	物件
4 2	意匠	5 6	トンネル	8 4	機械工作物
4 3	構造	5 7	施工計画、施工設備 及び積算	8 5	営業補償・特殊補償
4 4	冷暖房	5 8	建設機械	8 6	事業損失
4 5	衛生	5 9	地質	8 7	補償関連
4 6	電気	6 0	造園		その他
4 7	建築積算	6 1	港湾及び空港	9 0	不動産関連
4 8	機械設備積算	6 2	鉄道	9 1	登記手続等
4 9	電気設備積算	6 3	上水道及び工業用水 道	9 2	計量調査等
		6 4	下水道	9 3	その他
		6 5	農業土木		
		6 6	森林土木		
		6 7	都市計画及び地方計 画		
		6 8	建設環境		
		6 9	電気・電子		
		7 0	水産土木		
		7 1	その他		

### 3. 許可証明書

建設業法第3条の規定による許可を受けていることを証明する許可証明書等。下記に挙げる各登録等についての登録官署が発行する証明書を言う。なお、希望業種でないものは提出を要しない。

ア 測量業者 … 測量法第55条による登録

イ 建築士事務所 … 建築士法第23条による登録

ウ 建設コンサルタント … 建設コンサルタント登録規程第2条による登録

エ 地質調査業者 … 地質業者登録規程第2条による登録

オ 補償コンサルタント … 補償コンサルタント登録規定第2条による登録

カ 不動産鑑定業者 … 不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録

キ 土地家屋調査士 … 土地家屋調査士法第8条による登録

4. 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し【最新のもの】
5. 登録事項証明書（現在または履歴事項全部証明書）または身元証明書【最新のもの】  
法人の場合：登記事項証明書  
個人の場合：禁治産または準禁治産の宣告の通知、及び貢献の登記の通知、並びに破産宣告の通知を受けていないことについて市町の発行する身分証明書
6. 印鑑（登録）証明書【最新のもの】  
法人の場合：所轄法務局の発行する印鑑証明書  
個人の場合：市町の発行する印鑑（登録）証明書
7. 使用印鑑届【様式4】  
入札契約の際に使用する印鑑（受任者のある場合は受任者の使用する印鑑）を使用印鑑の欄に押印し、届出者欄の押印は6の印鑑証明のある印鑑とする。
8. 委任状【様式5（支店や支社等の受任先を登録する場合のみ）】  
受任者欄の押印は印鑑証明のある印鑑とし、受任者欄の押印は受任者の使用する印鑑とする。
9. 納税証明書【国税】  
提出日までに納期限の到来した国税（所得者または法人税、及び消費税）の納税証明書。
10. 工事・測量等経歴書【様式6】  
直近2年間の主な実績を記載すること。
11. 財務諸表【最新のもの】  
貸借対照表、損益計算書等の財務4表。個人についてはこれらに類する書類を添付すること。  
なお、現状報告書副本の写しがあれば省略できる。
12. 現状報告書副本の写し【最新のもの】  
土木関係建設コンサルタント、地質調査、並びに保証関係コンサルタントを希望し、現状報告書がある場合は、その写しを添付すること。
13. 技術職員等の名簿【様式7】  
希望業種の資格を有する技術職員名とその実務経験年数、並びに監理技術者資格者証交付番号を記載し、実務経験経歴書及び雇用保険・社会保険等の写しを添付すること。  
なお、様式7に代わる名簿等があれば提出可能とする。